

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,071,330	0	9,071,330	0
合 計	9,071,330	0	9,071,330	0

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	2,061,070	644,429	1,416,641
建物附属設備	4,048,064	2,119,752	1,928,312
器具備品	17,283,648	11,638,197	5,645,451
ソフトウェア	151,249,364	43,450,837	107,798,527
リース資産	48,522,347	20,975,213	27,547,134
合 計	223,164,493	78,828,428	144,336,065

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	7,262,000	1,920,000	0	0	9,182,000
退職給付引当金	9,071,330	0	900,000	8,171,330	0
合 計	16,333,330	1,920,000	900,000	8,171,330	9,182,000

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科 目	当期末残高
造 作	47,044
建 物 附 属 設 備	148,098
器 具 備 品	270,562
ソ フ ト ウ ェ ア	135,709
リ ー ス 資 産	890,872
合 計	1,492,285

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し